



Title	『野宿者支援における宗教の社会参加 : Faith-Related Organization の観点から』
Author(s)	白波瀬, 達也
Citation	宗教と社会貢献. 2011, 1(1), p. 111-118
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/16867
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

『野宿者支援における宗教の社会参加
—Faith-Related Organization の観点から—』

白波瀬 達也*
SHIRAHASE Tatsuya

1. 本博士論文の背景および問題意識

標記の博士論文は筆者が平成 22 年度に関西学院大学大学院社会学研究科に提出し、受理されたものである。以下に目次を示す。

序論 本稿の背景と課題

1 章 「宗教の社会貢献」を問い直す

—Faith-Related Organization という概念を用いた考察

2 章 釜ヶ崎における Faith-Related Organization の展開

3 章 教会に集う野宿者の意味世界

—救世軍西成小隊を事例に

4 章 韓国系プロテスタント教会の野宿者支援の特徴とその効用

5 章 沖縄におけるキリスト教系 NPO のホームレス自立支援事業

—親密圏の回復と自立の葛藤

6 章 韓国の野宿者対策を担う Faith-Related Organization

—公民協働事業への軌跡

あとがき

次に本博士論文の背景および問題意識について触れよう。日本ではバブル経済崩壊以降の景気の悪化に伴い、求人の減少や雇用の流動化が深刻化し、1990 年代中頃から都市社会全域に野宿者が顕在化するようになった。2002 年に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（以下、ホームレス自立支援法）が施行されてからは、大都市圏を中心に自立支援セン

* 大阪市立大学都市研究プラザ G-COE 特別研究員 tawaki79@hotmail.com

ター等の施設が整備されるようになった。また、2003 年にはこれまで野宿者への適用が差し控えられてきた生活保護制度のあり方が見直されるようになった。これらの取り組みによって、2003 年の時点で約 25,000 人いた野宿者は 2010 年の時点で約 13,000 人にまで減少するなど、野宿者問題は解決に向かって進んでいるように見受けられる。

しかし、公的な野宿者支援・野宿者対策は極めて選別的である。制度的な対応が構築されたことによって、野宿者数は近年、減少傾向にあるが、現行の公的な野宿者支援・野宿者対策は就労意欲や病状を目安にし、「救済に値する野宿者」と「救済に値しない野宿者」を選別する性格を持っている。公的機関は就労意欲があるとみなした者や、就労ができないような病気や障がいがあるとみなした者に対しては包摂するが、自立プログラムを拒否する者や適合できない者に対しては「自己責任」の名のもとに容易く排除してしまうのである。

公的なセーフティネットからも地域社会のセーフティネットからも排除されがちな野宿者に対して積極的な支援をおこなっているのが民間の支援団体である。民間の支援団体と一口に言っても、組織構造は団体によって大きな差異がある。そこで本博士論文では議論を明瞭にするため、民間の支援団体を便宜的に「世俗的な支援団体」と「宗教と結びつきのある組織」=Faith-Related Organization（以下、FRO）とに二分して考察した。

近年、社会学およびその周辺領域においてボランティアやNPOといった「新たな公共」の担い手の研究が進んでいるが、宗教とのかかわりを把握したものはほとんど存在しない。実際にボランティアやNPOの担い手のなかには伝統的コミュニティによる相互扶助や宗教を基盤にしたものが存在するが、ボランティア論やNPO論は、ボランティアを新しい市民意識に基づいた自発的な活動だと捉える傾向があり、宗教を時代遅れなものとして研究視角から排除しがちである。

金子郁容 [1992] はボランティア活動が、宗教的動機づけではなく、「ひ弱さ」、「傷つきやすさ」(vulnerability)から生まれる他者との相互的な関係性から生成されると論じる。また、西山志保 [2007] は、これまでボランティアが過剰な思い入れや信仰に基づくものとイメージされてきたのに対し、1990 年代初めから、ボランティアを他者との関係性から捉える議論が注目されるようになったと論じている。西山は人間が無意識のうちに他者

から苦しみを受ける「弱い存在」であり、他者の痛み、苦しみへの感受性という受動的な身体性をもつと措定し、人間の実存や存在の次元における関わりにボランティアの本質を見出している。これらの議論は確かに近年のボランティア活動の動機や論理を概ね言い当てたものになっているが、「ひ弱さ」、「傷つきやすさ」(vulnerability)、「他者の痛み、苦しみへの感受性」といったものをアプリアリに捉えているところに欠点がある。このことは「善意」や「共感」といったタームで支援の動機や論理を説明してきた既存の野宿者支援の研究においても顕著である。

しかし、仁平典宏〔2005〕が指摘しているように野宿者は「共感・連帯できない他者」として人々に認識される傾向が強い。したがって、筆者は野宿者支援にみられる「善意」や「共感」をアプリアリに捉えるのではなく、それらの源泉となる信念や規範を明らかにすることが重要だと考えた。

2. Faith-Related Organization という概念を用いる意義

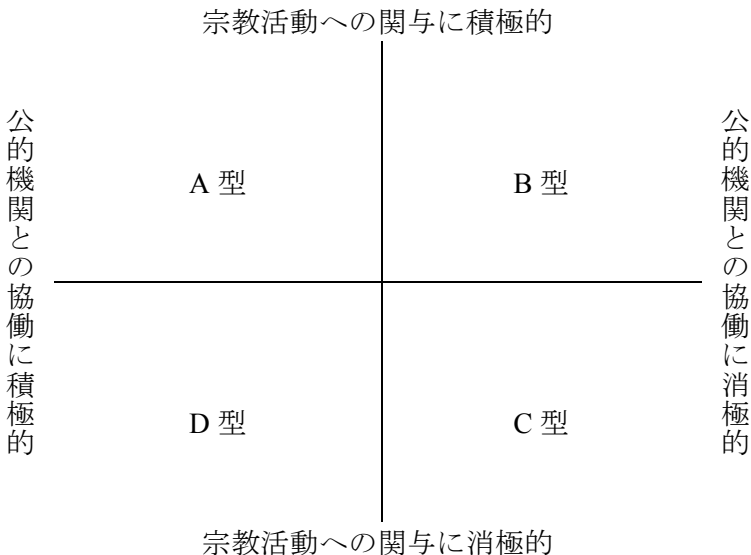
本博士論文では、「宗教」ではなく、あえて FRO という用語を用いて、宗教団体/宗教者の社会参加を論じた。なお、類似の概念に、Faith-Based Organization というものがあるが、日本的文脈を考えた場合、Based と呼ぶより、Related と呼ぶ方が捉えられる対象が広がると考え、本博士論文では Faith-Related Organization という用語を採用した。

宗教と結びつきのある組織は、人材・資金・活動拠点・活動理念などのすべてを特定の宗教に依拠しているものから、部分的に依拠しているものまで多様な形態をもつ。また、布教活動を重視する組織とそうでない組織とがある。しかしながら、先行研究ではこれらの多様性に十分な配慮をすることなく、宗教あるいは、宗教団体/宗教者の活動と捉えてきた。筆者はこのような捉え方では現実の様態を適切に説明できないという問題意識から、「宗教」という狭い概念ではなく、より包括的な概念を用いる必要があると考えた。本博士論文は FRO という概念を使用し、従来の研究が見落としてきた社会活動・福祉活動と宗教の連関をクリアに描き出した。

3. 野宿者支援における Faith-Related Organization の位置

先行研究ではほとんど取り上げられていないものの、FRO は主要な野宿者支援の担い手である。野宿者が集住する釜ヶ崎や山谷などの寄せ場では、野宿者が社会問題となる以前からキリスト教系 FRO が複数存在し、社会的に排除された人々を包摂してきた。また、野宿者が点在し、社会問題化しにくい地方都市においては、野宿者に特化した公的な施策が展開されていないことが多く、FRO が唯一の野宿者支援の担い手であることが少なくない。以上のことからわかるように、日本において FRO は野宿者を支援する主要な民間団体なのである。

FRO の野宿者支援と一口にいつても、組織構造や支援の理念・目的・方法などは担い手によって大きく異なる。NPO 法人格を取得し、「世俗的な支援団体」と近似した野宿者支援を展開している FRO がある一方で、宗教法人として宗教活動を積極的におこないながら野宿者支援を展開しているところもあり、その様態は一樣ではない。そこで本稿は、「宗教活動への関与」と「公的機関との協働」という 2 つの変数を用いて 4 つのパターンを仮定し、ダイナミックな FRO の社会活動・福祉活動の研究視角を提示した。



4 本博士論文の構成

上記の4象限を用いて、本博士論文はFROの社会参加状況をダイナミックに捉えた。以下、各章の概要である。

1章「『宗教の社会貢献』を問い直す ―Faith-Related Organization という概念を用いた考察」は、日本における宗教団体/宗教者の社会活動・福祉活動が近年、「宗教の社会貢献」と用語で研究されていることに対し、疑義を提示した論考である。「宗教の社会貢献」批判のポイントは以下の2つである。ひとつは「宗教」という概念がもつ対象範囲の狭さである。NPOやNGOが台頭しはじめた近年は宗教団体/宗教者が他機関と協働しながら社会活動・福祉活動をおこなうことが多くなっており、多元化・拡散化する状況に捉えるためには宗教という用語よりも、より包括的な概念であるFROという用語を活用する方が適切であると主張した。

もうひとつは「社会貢献」という概念がもつオプティミスティックな発想である。そもそも社会貢献という用語は、原義的には法人または団体、個人による公益に資する活動一般を意味するが、何が公益に資するのか明確な基準があるわけではない。「社会貢献」という用語は、利害関係者間のコンフリクトが小さな事象を論じる場合には適するが、利害関係者間のコンフリクトが大きな事象を論じる場合には適さないのである。社会貢献という用語は、既に公共的な課題になっているものに対する応答的性格が顕著だが、実際のFROの社会活動・福祉活動は、いまだ公共的な課題になっていない事象を社会問題化していくような開拓的・批判的性格ももっている。したがって、社会貢献という用語はFROの活動の一面しか捉えられないという問題を指摘した。

2章「釜ヶ崎におけるFaith-Related Organizationの展開」は釜ヶ崎においてキリスト教が長期間に渡って支援活動を展開してきたことを概観し、それらを「運動型キリスト教」と「布教型キリスト教」に類型化し、双方が異なるアプローチで活動を展開していることを示した論考である。釜ヶ崎

の労働運動が盛り上がりを見せた 1960 年代後半から 1990 年代初頭にかけては、キリスト教の布教行為が労働運動の活動家や日雇労働者の批判の対象となっていたが、日雇労働者の野宿化が急激に進行し、労働運動の規制力も弛緩した 1990 年代の後半には、「ホームレス伝道」が活性化するようになった。伝道集会では、野宿者が布教行為をある程度受容するような実践が散見されるが、実際に洗礼を受け、特定の教会へ所属することは極めて少ない。野宿者の多くが、特定の宗教やイデオロギーを内面化せず、むしろ、当座の生活問題を解決するために、異なる価値観に立脚したサポートを同時並行的に利用することをフィールド調査から明らかにした。なお、2 章は FRO の 4 象限における B 型（布教型キリスト教）と C 型（運動型キリスト教）の並存状況を扱った事例である。

3 章「教会に集う野宿者の意味世界 ―救世軍西成小隊を事例に―」は、野宿者が継続的に伝道集会に参加するなかで経験する意味世界の変容に着目した論考である。野宿者の多くはホームレス伝道をおこなうキリスト教にシンパシーを感じつつも、教会に所属することを差し控える。他方で教会に所属し、ボランティア・スタッフとして積極的に活動する野宿者もいる。そのため、3 章では「非信者」、「周辺の信者」、「信者」という 3 つの信者類型を用い、どのような野宿者が信者になるのか、生活史の分析から明らかにした。その際、入信理論「ロフランド＝スターク・モデル」を参照し、救世軍西成小隊における野宿者の入信パターンとの類似点と相違点を示した。なお、3 章は FRO の 4 象限における B 型を扱った事例である。

4 章「韓国系プロテスタント教会の野宿者支援の特徴とその効用」は、東京都心部で日本の野宿者を積極的に支援している複数の韓国系プロテスタント教会の事例をもとに、それらの活動の背景、活動の方法、活動の効用を分析した論考である。社会的に排除された野宿者にとって、韓国系プロテスタント教会は数少ない社会関係のひとつとなっている。しかし、「野宿生活からの脱却」という観点に立つと、韓国系プロテスタント教会の活動は積極的な効果を示しているとは言い難い。韓国系プロテスタント教会は日本社会に十分に定着していないため、政府や他機関・他教会との

連携が乏しく、支援活動が体系的なものになっていない。布教と応急的な食糧支援に特化しがちな韓国系プロテスタント教会の活動が、意図せざる結果として「野宿生活の継続」という選択肢をもたらしめていることを4章で示した。なお、4章はFROの4象限におけるB型を扱った事例である。

5章「沖縄におけるキリスト教系NPOのホームレス自立支援事業 ―親密圏の回復と自立の葛藤」は、公的な野宿者支援が乏しい地方都市においてFROがNPO法人として活動する事例を取り上げた論考である。5章では持続的な野宿者支援を可能にするソーシャル・キャピタルの形成パターンをフィールドワークから得た知見をもとに分析し、公設の自立支援施設とは異なるFROに特徴的な包摂のメカニズムを明らかにした。調査対象である野宿者の自立支援組織「NPO 法人プロミスキーパーズ」は支援―被支援関係が溶解した人格的な交わりを重視するため、施設入所者の多くが組織内で自分の役割や目標を見出し、一定の帰属意識をもつようになっている。これまでの人生のなかで他者から信頼を得る機会が少なかったり、他者の期待を裏切ったりしてきたと自認する者たちがプロミスキーパーズのスタッフとして働くことで、自らの尊厳を回復し、人間関係もうまく取り結ぶことができるようになっている。しかし、プロミスキーパーズの場合、「親密圏の回復」が支援団体の外部ではなく、内部においてみられることから施設入所者の多くが施設退所を逡巡する。そのため、政府が野宿者に期待する経済的・社会的自立が困難であることを明らかにした。なお、4章はFROの4象限におけるB型であったプロテスタント教会が体系的な支援を展開するためにD型のNPO法人へと移行したプロセスを扱った事例である。

6章「韓国の野宿者対策を担う Faith-Related Organization ―公民協働事業への軌跡」は、韓国における貧民運動の系譜をたどることで、今日の韓国における公的な野宿者支援にFROが深く関与していることを示した論考である。かつて政府と対立関係にあったFROによる貧民運動は現在、政府と協働関係を取り結ぶようになっている。公民協働事業は政府の観点からは経費削減というメリットもあるが、それ以上に、独自の社会倫理やノウハウをもつ民間組織の協力を得ることで政府が対応できない問題の解決を

図ることに価値が置かれる。韓国の野宿者対策における公民協働事業の場合、公的セクターが野宿者の公共空間からの不可視化と労働への再参加を目指しているのに対し、民間セクターは何より野宿者の生存権の確保と自尊心の回復を目指しており、両者の野宿者観は微妙に異なっている。しかしながら民主化が定着した今日、かつてのようなハードな対立関係になるより、一定の信頼関係に基づいた批判的協働関係を取り結ぶことが現実の改変にとって有効だという認識が高まっており、このことを具体的に証左する事例としてキリスト教系 FRO の実践を取り上げた。なお、6 章は FRO の 4 象限における C 型（対抗型）であった FRO が政府と協働関係を構築するために D 型（公民協働型）へと移行したプロセスを扱った事例である。

参考文献

- 稲場圭信・櫻井義秀編 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。
金子郁容 1992 『ボランティアもうひとつの情報社会』岩波書店。
西山志保 2007 『ボランティア活動の論理 改訂版—ボランタリズムとサブシステムズ』東信堂。
仁平典宏 2005 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振関係を再考する」『社会学評論』56(2): 485-499。